

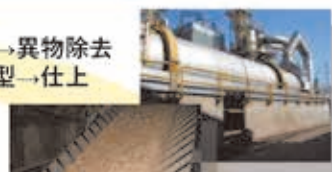
廃木材よ…よみがえれ！！

廃木材には「マテリアルリサイクル」により与えられる使命がまだあります。



廃木材

破碎→異物除去
→成型→仕上



不要となった
E・V・Aボードは
再び原材料として使用

東京ボードグループ
マテリアルリサイクル
システム



置き床・家具等
に使用

パーティクルボード
「E・V・Aボード」



廃木材の利活用、このままでいいのでしょうか？

現在、廃木材の利活用について議論される際に、常に話題の中心になるのがバイオマス発電を中心とした「エネルギー利用」です。再利用することが出来ない廃棄物をエネルギーに還元することは非常に有効な活用法であると言えます。

しかし、「エネルギー利用」する前に、今一度考え直して下さい。

その廃木材は「マテリアルリサイクル」が出来るのではないのでしょうか？

私達東京ボードグループは皆様とともに「マテリアルリサイクル」の手助けをさせていただきます。そして共にCO₂削減を図り、地球環境をより良いものへと改善していきましょう！
木々に永遠の命を与えたい…。それが東京ボードグループの使命です！！



私達は
地球温暖化防止に
全力で取り組みます

東京ボード工業株式会社

本社 〒136-0082 東京都江東区新木場2-11-1 TEL:03-3522-4138 FAX:03-3522-4137

新木場工場 〒136-0082 東京都江東区新木場2-12-5 TEL:03-3522-1524 FAX:03-3522-1525

埼玉工場 〒340-0835 埼玉県八潮市浮塚100番地 TEL:048-996-4541 FAX:048-996-4562

横浜エコロジー株式会社

〒236-0003 神奈川県横浜市金沢区幸浦1-4-2 TEL:045-778-1153 FAX:045-778-1154

ティー・ビー・ロジスティクス株式会社

〒340-0835 埼玉県八潮市浮塚100番地 TEL:048-994-1311 FAX:048-994-1315

TB関西物流株式会社

〒630-8452 奈良県奈良市北之庄西町1-6-11 TEL:0742-50-6222 FAX:0742-50-6667

とうきょう さんばい

第43巻第6号 通巻第432号
432
令和8年9月1日発行

医療廃棄物委員会

病院関係者との災害時の医療廃棄物対策 についての懇談会

- 全産連 第16回定時総会及び会長表彰式の開催について
- 令和7年度「産業廃棄物処理における脱炭素に向けた取組調査」の結果について

「とうきょうさんばい」

通巻第四三二号

令和八年九月一日

発行人 鈴木宏和

発行 一般社団法人 東京都産業資源循環協会



AFUSO リジェネラティブな未来へ



■廃棄物(産廃・一廃)の再資源化率 100%

- ・廃棄物から化石燃料代替品の RPF(固形燃料)やフラフなどを製造
- ・廃棄物のマテリアルリサイクル推進

■船舶輸送によるモーダルシフト

- ・プライベートバースを設置して船舶輸送を推進

本・全工場 ISO14001 認証取得
本・全工場 ISO27001 認証取得

● 若洲工場：東京都江東区若洲 2-8-25
● リサイクルポート：東京都江東区若洲 2-8-17
● 京浜島工場：東京都大田区京浜島 3-3-14
● 市原工場：千葉県市原市市原西 2-9-1
● 八丈島工場：東京都八丈島八丈町大賀町 8316-1

有明興業株式会社
AHBAKE KOUGYO CO., LTD.

本 社：〒136-0083 東京都江東区若洲 2-8-25 TEL：03-3522-1911 FAX/03-3522-1919 <https://www.aknet.co.jp/>

環境負荷を低減し、よりクリーンな社会へ

★わたしたちのとりくみ

- 資源を再生する
- 省エネを実行する
- 省燃費で運転する
- 会社周辺の環境を整備する
- グリーン購入を心がける

★事業内容

- 産業廃棄物処分業(コンクリート等 破碎 2,040t/日)
- 産業廃棄物収集運搬業(保管業務を含む)
- 保管種類(汚泥、炭灰、鉄くず)
- 搬送(上記以外に車道、高圧、金屑くず、ガラス、コンクリート、陶磁器くず、はいじん、がれき類)
- 一陸上運搬はもちろん、海上運搬もー
- 汚染土壌の陸上海上搬送 ●再生砕石、再生砂礫

砕石船積み風景

女子美術大学付属 当砕石工場

日栄産業株式会社
～リサイクルポートの活用で資源の再生利用を促進～

〒143-0003 東京都大田区京浜島 3丁目5番2号
TEL03-3790-7400 <http://nichiei-sangyo.jp>

ISO14001 認証取得
ISO27001 認証取得

収集運搬業 5-22-8-0022
中間処理業 5-22-0-0027

株式会社
京葉興業
URL <https://www.keiyokogyo.co.jp>

快適な環境づくりと
自然との共生をめざして



JQA-EM7860 / ISO14001
認証範囲はHPでご確認ください。

< 京葉興業グループ >

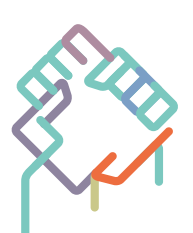
実績と信頼のもと
多様なニーズにお応えします

株式会社 京葉興業
三和清運 株式会社
株式会社 ビー・アル・クリエイト

〒133-0061 東京都江戸川区篠崎町1丁目2番6号
〒133-0061 東京都江戸川区篠崎町3丁目2番6号
〒289-0511 千葉県旭市錦木3484番地1

Tel03-3678-0111 Fax03-3670-9140
Tel03-3679-8555 Fax03-3679-3855
Tel0479-68-4808 Fax0479-68-4809

都市更新を下支えする 企業を目指して。



地球を守る
確かな技術

e Synergy System

SEIYU
成友興業株式会社

城南島第二工場

城南島第二工場
■産業廃棄物処理施設
破砕処理施設・脱水処理施設・造粒固化処理施設
■汚染土壌処理施設

CONTENTS

医療廃棄物委員会

病院関係者との災害時の医療廃棄物対策
についての懇談会 2

全国産業資源循環連合会

第 16 回定時総会及び会長表彰式の開催について 4

令和 7 年度「産業廃棄物処理における脱炭素に向けた
取組調査」の結果について 6

NEW 資源循環業×DX 資源循環社会を支える廃棄物管理DX | 都市環境エンジニアリング 8

破砕・圧縮分科会 オンラインセミナー「選別現場のDXで実現する、新しい資源循環と収益改善」 12

収集運搬委員会 勉強会「特定技能外国人雇用の入門講座」 15

広告主募集 17

多摩支部だより 令和 8 年度 多摩支部 幹事会・支部会・研修会 18

東京労働局長表彰 受賞 21

人材確保プロジェクトよりお知らせ 21

女性部だより 「再資源化等の情報パターン作成ガイド レビュー会」に参加 22

全国女性部協議会 第4回 通常総会・講演会 23

協会の主な今後の日程 25

理事会・委員会報告 26

第109回理事会、人材確保プロジェクト、青年部、法制度検討委員会

事務局だより・編集後記 28

表紙の言葉 11

身近なヒヤリ・ハット事例 Part 205 29

安全衛生推進委員会よりお知らせ 30

病院関係者との災害時の医療廃棄物対策 についての懇談会

医療廃棄物委員会(五十嵐和代 委員長)は、令和8年6月15日(月)に協会会議室にて、病院関係者と災害時の医療廃棄物対策について懇談会を実施いたしました。

本懇談会には、医療法人社団永生会の理事長であり、衆議院議員、内閣委員会理事、厚生労働部会・文部科学部会・内閣第一部会の副部会長を務められている安藤たかお先生、永生会理事長特別補佐／法人本部長代行の前田様、永生会南多摩病院事務部長の木下様にご出席いただきました。
(株式会社 環境テコム 高橋 修海 記)

まず初めに、安藤先生よりご挨拶を賜りました。医療業界の課題として、①人材、②地域医療の制度、③DXの3点を挙げられ、国としての取組を伺いました。

その後懇談会に入り、木下様にご作成いただいた資料にて、南多摩病院のご紹介及び南多摩病院におけるBCPについてお話を伺いました。

1. 南多摩病院のご紹介

永生会唯一の救急病院であり、新型コロナウイルス感染症患者の受入れも初期から対応、ダイヤモンドプリンセス号の感染患者の受入れや、東京都が設置した宿泊療養施設の運営も行った。

AMAT(全日本病院協会災害医療支援班)の協力病院として、災害時にはいち早く医師・看護師等を派遣し、医療支援を実施。

2. BCPへの取組

平成28年にBCPを策定したが、病院にとっては事業＝医療活動であり、感

染性廃棄物に特化したものはなし。

パンデミックを想定して策定されたものではないので、感染制御マニュアルで一部カバーできているが、詳細な廃棄物の対応までは規定なし。

3. 各委員からの質問事項へのご回答

医療廃棄物委員会の各委員が事前に医療機関のBCPについてお伺いしたい事項を以下の通り提出し、ご回答いただきました。

① コロナ禍における感染性廃棄物の対応について

現場では置き場の問題等生じたが、全体での容器の不足や、処理場の受入れ制限等により病院運営の継続を判断する様な、明確な問題に発展することはなかった。病院としてはそれ以上に優先すべき事項が大量にあり、委託業者に任せている部分もあった。

② BCPの中で感染性廃棄物に関する事項の有無

基本的になし。感染制御マニユア



(上) 懇談会風景
(左から)
○ 安藤 たかお 衆議院議員
(医療法人社団永生会 理事長)
○ 前田 氏 (永生会理事長特別補佐
／法人本部長代行)
○ 木下 氏 (永生会南多摩病院
事務部長)

ルで一部対応できると思うが、感染症を食い止めることが主たる目的のため、容器や廃棄物の運用に特化した物ではない。

③ 複数業者とのバックアップ契約の有無 コロナ禍で契約を1社追加(処分)。 運搬業者は1社のみ。

④ 感染性廃棄物収納容器の回収が停止した場合の対応策

基本的になし。コロナ禍では空いている病室に一時的に保管していた。感染症流行時はオペを延期するため、感染性廃棄物全体量が爆発的に増加する可能性は少なく、同様の対応で問題ないと思われる。

廃棄物減容のための滅菌装置も検討したが、コストが合わず導入には至っていない。

⑤ 感染性廃棄物収納容器の在庫と備蓄について

容器在庫は2日分備えている他、地下水と非常電源で作動するポンプ

があるため、水には困らない見通し。

資材もストックがあるため、すぐに不足する事態にはならない。

⑥ 保管場所の保管可能量について

院外敷地内倉庫として、ペール容器160本分、6m³程度の保管庫あり。

普段多くの感染性廃棄物を取り扱っておりますが、医療関係者の方々からご意見を頂戴する機会がなかったため、大変勉強になりました。

また、廃棄物という観点からの事業＝医療活動の継続計画は、病院の規模に関わらず策定されていない事が多いと思われます。廃棄物業界から働きかけて各排出事業者と自然災害、感染症流行等のリスクと向き合い、対策を詰める必要性を強く感じました。

大変お忙しい中、懇談会のためにお時間をいただきました安藤先生、前田様、木下様に心より感謝申し上げます。

第16回定時総会及び 会長表彰式の開催について

公益社団法人 全国産業資源循環連合会（永井良一 会長）は、令和8年6月19日（金）12時45分から、明治記念館（港区元赤坂）において第16回定時総会及び会長表彰式を開催しました。出席者は約350名で、当協会からは31名の方が参加しました。
（事務局長 増田 武）

○第16回定時総会

当協会の鈴木研二 専務理事が司会を務め、永井良一 会長の挨拶後、議長に指名された千葉県協会・杉田昭義 会長による議事等が滞りなく行われました。

○会長表彰式

全国で、功労者25名、地方功労者74名、優良事業所23事業所、地方優良事業所134事業所、優良従事者192名が表彰されました。

当協会では表彰を受けられた方は、次のとおり。



総会会場

令和8年度 全国産業資源循環連合会会長表彰を受賞された皆様

（順不同・敬称略）

✳ 功労者表彰（1名）

井上 弘之 一般社団法人 東京都産業資源循環協会
常任理事



功労者表彰受賞の井上氏

✳ 地方功労者表彰（3名）

山崎 隆一 松田産業 株式会社
取締役専務執行役員
岩瀬 博樹 野村興産 株式会社
営業部グループ長
小野寺美加 リサイディアコーポレーション 株式会社
取締役



地方功労者表彰受賞者

✳ 優良事業所表彰（1社）

オーエム通商 株式会社

✳ 地方優良事業所表彰（5社）

有限会社 古川新興
株式会社 アルフォ
成友エコプラスワン 株式会社
株式会社 まごころ清掃社
東港金属 株式会社



地方優良事業所表彰受賞者

✳ 優良従事者表彰（10名）

森田 孝雄 株式会社 北陸産業
三浦 伸一 株式会社 ハチオウ
上杉ゆかり 株式会社 三凌商事
北原 浩二 株式会社 増渕商店 三園リサイクルセンター
仙頭奈緒美 有明興業 株式会社
遠藤 信孝 相田化学工業 株式会社
横山 明 株式会社 五十嵐商会
吉本 治正 ジャパンウェイスト 株式会社
鈴木 理之 比留間運送 株式会社
川辺 孝治 株式会社 東京クリアセンター リサイクル事業所



優良従事者表彰受賞者

優良従事者表彰代表者の
増渕商店・北原氏

写真にお入りいただけなかった方には深くお詫言いたします。

皆様、おめでとうございます。

令和7年度「産業廃棄物処理における脱炭素に向けた取組調査」の結果について

公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センターでは、例年、産業廃棄物処理における脱炭素に向けた取組に関する調査を公益社団法人 全国産業資源循環連合会の各県協会に委託し実施している。令和7年度、当協会も同連合会を通じて同調査を受託し調査を実施した。令和7年度調査では、東証プライム市場で2027年3月期から始まるスコープ3温室効果ガス排出量開示義務化の影響などを調査したが、排出事業者は環境省等の係数で排出量を算定するため、処理業者の脱炭素化努力が反映されない問題があることなどがわかった。

(専務理事 鈴木 研二)

1 調査の概要

本調査は、令和7年9～10月に産業廃棄物処理業者259社、排出事業者100社を対象にアンケート調査を実施、さらに1～2月に処理業者6社、排出事業者4社にヒアリング調査を実施した。

2 アンケート調査結果の概要

(1) 産業廃棄物処理業者

① 温室効果ガス対策の公表状況

温室効果ガス対策の公表状況について尋ねたところ、温室効果ガス削減目標を定め対策内容と排出量を公表している社は40社(37%)、検討中が30社(28%)であった。【図1】令和4年度の調査に比べ公表している社は倍増している。

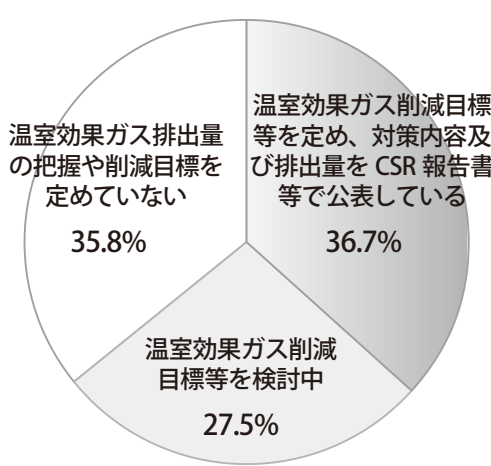
② 排出事業者から排出量報告を求められたことがあるか

排出事業者から排出量報告を求められたことがある社は29社(27%)、求められたことがない社は73社(69%)であった。

③ どのような排出量報告を求められたか(スコープ3は求められたか)

「自社による直接排出(石油、ガス等)【スコープ1】」が82%、「間接排出(電気)【スコープ2】」が50%で、【スコープ3】の排出量(RPFなど再生品売却

図1 温室効果ガス対策の公表状況(処理業者)



後の使用等に伴う排出等)は18%だった。

④ 排出事業者に報告する場合、どのような課題があるか

「排出事業者別に分けることは困難」67%、「再生品販売後の使用に伴う排出量把握は困難」39%、「統一的な算定式を定めて欲しい」54%などが課題

(2) 排出事業者

回答があった排出事業者は24社、資本金1～10億円が6社、10億円以上が18社であった。

① 温室効果ガス対策の公表

「温室効果ガス削減目標等を定め、

対策内容及び排出量をCSR報告書等で公表している」が17件(71%)、検討中が5件(21%)であり、9割以上の社が開示済み又は開示が必要と考えている。

② 処理業者に温室効果ガス排出量の提出を求めたことがあるか

「あり」が1件(4%)、「なし」が23件(96%)であった。

③ スコープ3排出量の算出公表

スコープ3カテゴリ5(廃棄物処理に伴う排出量)の排出量を既に算出公表、又は算出する予定がある社は66%であった。算定方法は、「認定機関、環境省等で作成している標準シナリオや原単位に基づき、算出する」と回答した社が81%であり、処理業者から聞き出している社はゼロであった。

3 ヒアリング調査結果の概要

(1) 処理業者へのヒアリング調査

スコープ3排出量開示義務化の影響について聞いたところ、「すぐに影響はないが徐々に提示を求められてくる」など、将来的に影響があるとの見方が多かった。

処理業者の努力が反映されないとの意見についてどう考えるかを尋ねたところ、「現状ではやむを得ない」が、「環境省の原単位は実態より高め」なため、「環境省等の原単位をより細かく設定してほしい」との意見が多かった。処理業者が出す一次データが環境省等の二次データより少なければ置き換えられるようになるとの見方が多かったが、マンパワーが限られ算定に係る知識も必要なため行政

による支援が必要との意見があった。

(2) 排出事業者へのヒアリング

東証プライム市場の開示義務化の対象は1社だったが、既に全社が長期ビジョン等に従いスコープ3の排出量算定に取り組んでいる。「開示は企業評価に影響する」と回答した社もあった。

スコープ3の排出量の算定・公表にあたっては、環境省等が公表している排出係数を使用しているが、環境省等の排出係数はおおざっぱで高めに出る。処理業者が係数を示してくればそれを使って排出量を算出したいとの意見があった。

<まとめ>

① スコープ3排出量開示義務化について、排出事業者は、東証プライム市場の義務化対象でなくても、全社がすでに準備をしている。処理業者ではすぐに影響はないが将来的には影響があるとみている。

② 算定にあたっては環境省やIDEAの原単位を使用しているため処理業者に報告させているところはほとんどないが、これらの原単位は大まかで高めの数値となっているため、排出事業者の多くは、スコープ3でのGHG排出量を減らすため処理業者の実際の排出原単位を使用したいと言っている。

③ 処理業者においても将来そのように置き換わるとみており、自社でCFPを算定し原単位を示せるようにすることが必要とみている。一方、当面の対処としては環境省等の原単位をより細かく、実態に近い数字にしてほしいと要望している。

※「産業廃棄物処理における脱炭素に向けた取組調査」については、公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センターホームページの「カーボンニュートラル・資源循環に関する調査」のページに全文が掲載されていますので、下記をご覧ください
<https://www.jwnet.or.jp/info/chousa/bunrui5.html> またはコチラ→



資源循環業 ×DX

資源循環社会を支える廃棄物管理 DX — AI 計量器による自主計量高度化と省人化への挑戦 —

株式会社都市環境エンジニアリング

■ AI 計量器から始まる廃棄物管理 DX

弊社は、都心部を中心にオフィスビルや商業施設などの廃棄物管理業務を担っています。しかし、昨今の人材確保が困難な状況に加え、業務の属人化などにより、従来の人手に依存した運営には限界が見え始めていました。

こうした課題を解決するため、弊社は AI・ICT を活用した DX による常駐ビルサービス業務の省人化・無人化を推進しています。その第一歩が、東京都助成の「資源循環・廃棄物処理の DX 推進事業」に採択され、実証に基づき開発した廃棄物受付・計量システム「AI 計量器」です。

近年普及が進みつつあるテナント自主計量では、誤計量によるデータ精度の低下が課題となっています。AI 計量器は、知識や経験がなくても誰でも正しく計量できる環境を実現するとともに、受

付・計量業務のデジタル化を通じて、将来的な省人化・無人化を支える基盤として開発されました。

本稿では、AI 計量器の開発背景と実証成果、そして廃棄物業界における DX の可能性についてご紹介します。

■ 自主計量が抱える現場課題

弊社では、オフィスビルや商業施設の廃棄物保管室に職員が常駐し、テナントや清掃スタッフが持ち込む廃棄物の受付や計量を行っています。しかし近年、人材確保の難しさから、従来どおりの人員体制を維持することが難しくなってきました。

そこで着目したのが、「ごみを持ってきた人が自ら計量する仕組み」です。セルフレジのように利用者自身が計量できれば、現場の負担軽減や省人化につながります。

【開発時の 3D モデル】



しかし、従来の計量器は廃棄物の知識や機器操作に慣れた方を前提としており、初めて利用する方や外国籍スタッフ、入れ替わりの多いアルバイトスタッフには使いやすいたとは言えませんでした。

廃棄物は品目ごとに処理方法や処理単価が異なるため、正確な品目判定が不可欠ですが、開発前の調査では誤計量率が約 8%に達していました。

自主計量は省人化・無人化を実現する有効な手段ですが、そのためには「誰でも正しく計量できる仕組み」が必要です。この課題を解決するために活用したのが AI 技術であり、AI 計量器開発の出発点となりました。

■ AI を活用して「誰でも正しく計量できる環境」を実現

開発した AI 計量器は、専門知識がない方でも正確に自主計量できることを目指し、以下の 4 つの機能を組み合わせた廃棄物受付・計量システムです。

① AI 画像解析による品目判定

利用者が廃棄物を秤に載せると、AI が画像を解析し、約 20 種類の品目の中から該当する可能性が高い品目を最大 4 種類表示します。利用者はその候補から選択するだけでよいので、品目選択の負担を大幅に軽減できます。

② タッチパネルによる操作性向上

従来のスキャナーを使ったバーコード読取方式では、廃棄物の品目を読み取るときの操作ミスや操作のしづらさが課題でした。そこでタッチパネル方式を採用し、直感的かつ確実に操作できる環境を整えました。

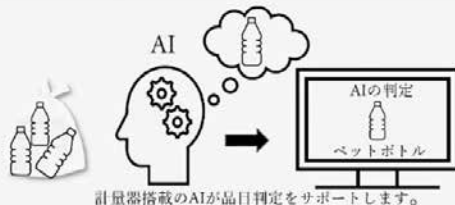
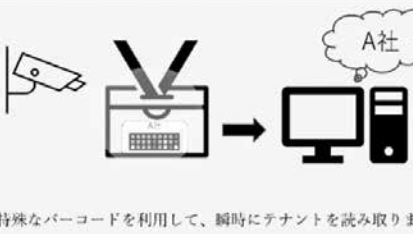
③ イラストを活用した画面表示

文字だけの案内では伝わりにくい場面が多いため、視覚的に理解しやすいイラストを取り入れました。日本語に不慣れな外国籍スタッフの方でも迷わず操作できるよう工夫しています。

④ テナント認識カラーバーコード

利用者が専用のカラーバーコードを

【AI 計量器の主な機能】

1. AI による品目選定サポート	2. 画面をタッチして行う操作
 計量器搭載の AI が品目判定をサポートします。	 使いやすさや誤操作を防ぐためタッチ操作を採用しました。
3. イラストやアイコンを中心とした操作画面	4. テナントの認識バーコード
 計量時に表示されるイラストの例 画面を見ただけで何をやるかを確認できるようなデザインを目指しています。	 特殊なバーコードを利用して、瞬時にテナントを読み取ります。

カメラにかざすだけで、テナント情報を自動認識します。入力作業を省略し、計量業務の効率化と入力ミスの防止を実現しました。

AI による品目判定を中心に、操作性や視認性の改善を組み合わせることで、「廃棄物の知識がなくても正しく計量できる仕組み」を構築しました。こうした計量受付業務の標準化を進めることで、常駐スタッフに依存しない運営体制の実現を目指しています。

■ 実証結果 ― 誤計量率は 8% から 1% へ

実際のビルにおける実証実験により、開発前調査では誤計量率は約 8% であったのに対し、AI 計量器による 2 現場での実証実験では各々 297 件中 2 件、316 件中 2 件の誤計量にとどまり、誤計量率は約 1% まで低減しました。特に大きな効果を発揮したのは、AI 画像解析による品目判定サポートです。利用者が品目選びを間違えるケースが大幅に減少しました。また、カラーバーコード、タッチパネル、イラスト案内による操作性向上も、外国籍スタッフを含む幅広い利用者の正確な計量を後押ししたと考え

られます。

誤計量の削減は、リサイクル可能な廃棄物を適切な処理ルートへ導き、ビル全体のリサイクル率向上への寄与が期待されます。また、計量・受付業務の標準化によって常駐スタッフの業務負荷軽減につながり、将来的な省人化・無人化に向けた有効性も示唆されました。

自主計量の DX 化を進めながら、サーキュラーエコノミーの実現と業務効率化の両立に貢献できる成果が期待されます。

■ 今後の展望

今回の実証実験を通じて、AI 計量器が誤計量防止に有効であることに加え、ビルサービス業務のデジタル化・省人化を推進する有効な手段になりうると推察されました。今後は特定品目における AI 判定精度の向上や、照明・設置場所など環境条件による影響への対応を進めながら、弊社管理のビルを中心に導入を拡大していきます。すでに都内では AI 計量器の初号機導入も決定しており、実証段階から実装段階へと移行しつつあります。

しかし、AI 計量器の意義は単に自主

計量を効率化することにとどまりません。

現在の廃棄物業界では、廃棄物管理、収集運搬、中間処理・リサイクル工場の運営など、さまざまな領域で人手不足や従業員の高齢化、業務の属人化、そしてデジタル化の遅れといった構造的な課題が顕在化しています。これらの課題は今後さらに深刻化することが予想され、従来の経験や人手に依存した運営だけでは持続的な成長やサービス品質の維持が難しくなりつつあります。

こうした中、AI は単なる業務効率化ツールではなく、現場で培われた知見や判断を仕組みとして再現・共有し、生産性と品質を同時に向上させるとともに、データの「見える化」により顧客自らデータを活用する基盤技術となる可能性を秘

めています。今回の AI 計量器も、廃棄物を正しく判定するだけでなく、これまで人に依存していた受付・計量業務をデジタル化し、省人化・無人化、顧客に対するサービスの向上へとつなげる取り組みの一例といえます。

今後は計量業務にとどまらず、分別支援、配車最適化、施設運営支援、資源循環データの活用など、廃棄物業界における AI 活用の可能性はさらに広がっていくでしょう。DX による業務改革を通じて、収益性とサービス品質を両立する持続可能な事業モデルの構築が期待されています。

「AI は、人手不足を補うだけの技術ではなく、廃棄物業界の持続可能性と成長を支える基盤技術になりつつあります。」

【実証の結果 完成した実機 (2 現場に設置)】



表紙の言葉

●今月の写真：[防災公園] 和田堀公園 (杉並区)



和田堀公園は、善福寺川の氾濫対策として整備された池と緑豊かな樹林からなる都立公園です。武蔵野の面影を残す園内にはカワセミをはじめ都内では数少なくなった珍しい野鳥や水生生物が生息しています。

川沿いの高台には旧石器時代（約2万年前）から古墳時代にかけての集落跡が点在し、歴史的遺構として保存されています。古くから湧水と豊かな自然に恵まれていたことが分かります。

★ ← 和田堀公園

●参照：（公財）東京都公園協会HPほか

●撮影者：塩沢 美樹（機関誌編集担当）

所在地： 杉並区大宮一・二丁目、成田東一・二丁目、成田西一丁目、堀ノ内一・二丁目、松ノ木一丁目
アクセス： 京王井の頭線「西永福」下車 徒歩 15 分 またはバス利用「都立和田堀公園」下車

オンラインセミナー 選別現場の DX で実現する、新しい資源循環と収益改善 ～トヨタ自動車が進む、廃棄物業界と取り組む 新しい中間処理モデル～

中間処理委員会 破碎・圧縮分科会（二木玲子 リーダー）は、令和 8 年 5 月 19 日(火)にオンラインセミナーを開催し、41 名が参加しました。今回は「選別現場の DX で実現する、新しい資源循環と収益改善 ～トヨタ自動車が進む、廃棄物業界と取り組む新しい中間処理モデル～」と題して、トヨタ自動車株式会社 Domatics プロジェクトオーナー 三村健志朗氏にご講演いただきました。以下、オンラインセミナーの概要を報告します。

（株式会社 東京クリアセンター 熊木 亮 記）

—選別現場の DX で実現する、 新しい資源循環と収益改善—

● Domatics とは

Domatics は、トヨタ自動車が進む新規事業であり、廃棄物処理の選別現場に DX（デジタルトランスフォーメーション）を導入するサービスである。事業は「データ解析」を担う Domatics-A、「設備」を担う Domatics-B、「資源データベース」を担う Domatics-C の三本立てで構成されている。事業自体は 4 年目に入ったところだが、三村氏自身は社宅を管理する立場の際にゴミ集積所の不法投棄問題に直面した経験をきっかけに、5～6 年前から廃棄物処理の世界に関わってきたという。「不適切な捨て方をした者ではなく、善意でお金を払って処分したのに怒られる。これは廃棄物処理の仕組みの問題だ」という現場の矛盾への問題意識が、事業の原点となっている。

● なぜ今、Domatics なのか

講演ではまず、Domatics が求められ

る背景が法律面と人材・技術面から整理された。法律面では、プラスチック資源循環促進法や高度化法、欧州の ELV 規則など、資源リサイクル材を使わなければ製品を作れない方向へと制度が動いており、従来の廃棄物処理から資源循環への変化は避けられないとされた。一方、人材・技術面では、人手不足・少子高齢化が進むなかで AI やデータサイエンスといった技術が急速に発展しており、その技術に対応できる人材が不足しているという課題が指摘された。

こうした背景のもと、Domatics の強みは「自動車メーカーとして自ら資源を使う明確な動機と技術を併せ持つ」点にあると三村氏は語る。資源循環の領域では多くの事業者が自社サービスで完結しがちだが、トヨタは資源を実際に使うところまで責任を持って取り組む立場にある。この点が、Domatics が選ばれるべき理由だと強調された。

● 「デジタル化」と「DX」は方向性が真逆 続いて、しばしば混同される「デジ



（上）講師の三村氏
（左）開催風景

タル化」と「DX」の違いが解説された。

デジタル化はアウトプットをそのままに効率化・利便性を高めるもので、仕事のやり方自体は変わらない。短期的に成果が出やすく抵抗も少ない反面、同じアウトプットから抜け出せず、他社が新しい価値を出し始めると相対的に競争力が低下するという弱点を持つ。

これに対し DX は、デジタル技術を使って仕事のやり方そのものを変え、新しいアウトプット＝新たな価値を生み出すものである。新価値の創造によって競争力を高められる一方、業務の刷新には長期的な取組と、経営者・管理者自身の DX スキル・リテラシーの向上が求められる。三村氏は「どちらが優れているという話ではなく、各社の選択がある」としつつ、求められるアウトプットが処理量から資源循環へと変わりつつある今、方向性としては DX がトレンドであると述べた。Domatics は、この業界で唯一「DX を支援するサービス」として位置づけられている。

● 現場の課題解決—Domatics-A・B で変わる日常

具体的なサービスとして、まず現場の課題解決を担う Domatics-A（解析）

と Domatics-B（設備）が紹介された。三村氏が特に重視するのが、破碎前後の「土間選別」である。地面で行うこの選別作業は作業者の負担が極めて大きく、かつ資源循環の観点でも重要な工程でありながら、人海戦術に頼らざるを得ない現状にある。Domatics-A は、いきなり設備を導入するのではなく、まず解析によって現場の課題を「見える化」する。統計 AI、動作 AI、応答曲面・機械学習 AI など 20 種類ほどの解析技術を持ち、なかでもこの 3 種類がよく選ばれるという。日々のマニフェストや実績データから作業速度やばらつき、作業者ごと・品目ごとの作業性を可視化し、動画解析で一人ひとりの動作の特徴まで捉える。さらにデータが蓄積すれば、「人員配置をこう変えたらどうなるか」「選別率を最大化するには」といった問いにシミュレーションで答えることも可能となる。注目されたのは、土間選別における作業実態のデータである。解析の結果、土間選別では作業時間のうち選別そのものに充てられているのは約 15% にすぎず、残りは物を運ぶ・袋から中身を出す・投げ入れるといった選別以外の作業が占めていた。これは作業者が怠けているのではなく、地面での作業環境上、腰を曲げ

続けられる時間が限られるためである。そこで Domatics-B では、選別に安全かつ集中できる環境を構築し、選別以外の作業を自動化する。特許を取得したヒートガン方式の破袋ユニットはその象徴で、熱に弱いプラスチック袋の表面だけを局所的に溶かして破袋する。発泡スチロールなどを入れたガラ袋でも、中身に影響を与えず袋だけを破ることができ、非接触式のため凹凸にも対応する。電磁ロックや詰り検知、消火装置といった安全機能も備える。解析(A)と設備(B)を組み合わせた結果、選別に集中できる割合は 15%から 85%へ、低負荷で連続作業できる割合は 33%から 96%へと大きく改善し、生産性のみならず安全性や作業者のモチベーションの面でも効果が確認されているという。なお、本講演で示された土間選別ラインの事例は、会員である東港金属株式会社のご協力により提供されたものである。

● 未来への挑戦 —Domatics-C で目指す新しいビジネス

講演後半では、Domatics-C が目指す資源循環の新しいビジネスモデルが語られた。三村氏は、資源循環の難しさを「野球からサッカーへの競技変更」に例える。同じ地面で行う球技でもルールもスポンサーも全く異なるように、廃棄物処理と資源循環では前提が根本から変わる。これまで顧客であった排出事業者に代わり、資源循環ではリサイクラーやリサイクルコンパウンダー、製造業が顧客となり、求められる指標は「量」から「質」へと変わる。量を保証してきた重機や機械、実績といった手段は質の保証には通

用せず、代わりに必要となるのが「データ」と「トレーサビリティ」である。プラスチックを例にとると、現状では多くがサーマルリサイクルに流れ、破碎後に光学選別で高度選別を試みても、異物の混入や由来不明といった品質上の問題からマテリアル・ケミカルリサイクルには回しにくいのが実情である。そこで Domatics は、破碎前の段階で素材と由来が確実に分かった廃棄物のデータを取得し、処理業者とリサイクルコンパウンダーを新たに結びつける仕組みを提案している。Domatics-C は、Domatics-B の後工程に品目・体積・重量を認識するユニットを装着し、ベール／フレコン単位でトレーサビリティ付きのロットとして資源を管理する。これにより、管理が難しかった「素材情報」を「データ付きのスペック資源情報」へと転換し、取引の確度を最大化する構想である。三村氏は「現場の勘やコツは誰にも真似できない財産であり、その見えない努力をデータで証明し、選別現場が正当に評価される未来を創りたい」と、事業に込めた想いを語った。

《おわりに》

この度の講演会開催に際し、ご講演いただきましたトヨタ自動車株式会社 Domatics プロジェクトオーナー 三村様に深く感謝申し上げます。資源循環への移行が避けられないなか、選別現場の DX は中間処理業界にとって新たな収益機会と競争力強化の鍵となり得る。会員各社におかれても、本講演を一つのきっかけとして、データに基づく現場改善と資源循環への取組を進めていただきたい。

勉強会

『特定技能外国人雇用の入門講座 ～資源循環業の未来の選択肢～』

収集運搬委員会（新川 研 委員長）は令和 8 年 6 月 25 日(木) 15 時より協会会議室にて、2027 年度から資源循環分野の廃棄物処理業（中間処理施設）が外国人の特定技能制度、育成就労制度の新たな対象となることをテーマに委員向けの勉強会を行った。

（相田化学工業株式会社 鳥居 大輔 記）

1. 開会および委員長交代の報告



新川 委員長

収集運搬委員会主催の勉強会として開催され、「特定技能外国人雇用の入門講座」と題し「資源循環分野の未来の選択肢」

をテーマとする 3 部構成で実施された。冒頭、約 10 年にわたり委員長を務めた加藤宣行氏の退任と、新委員長の新川研氏の就任が報告された。新委員長は副委員長や委員のサポートを得て職務を全うしたいと挨拶し開会を宣言した。

従来の「技能実習制度」は 2030 年までに廃止され、新たに「育成就労制度」が創設される。これにより長期的なキャリアアップルートが整備された。

育成就労制度では、社内に「育成就労責任者」「育成就労指導員」「生活相談員」の配置が義務付けられ、監理支援機関や送り出し機関を含めた 4 者体制の構築が必須となる。

2027 年 4 月からの受け入れ開始を目指して環境省が準備を進めているが、現段階では詳細や試験制度は未整備となっており。環境省ホームページ等で随時情報を確認していくことが肝要であると締めくくられた。

2. 第一部：制度と対策編



松田 氏

第一部では、ティー・アイ・シー協同組合の松田氏より、外国人雇用に関する現行制度の概要と展望が解説された。

3. 第二部：保険編

第二部では、AIG 損害保険株式会社の佐藤氏より、外国人雇用に伴うリスクと対策、保険の活用について解説がなされた。

国内の外国人労働者数は 10 年前の 3 倍以上に増加しており、労働災害による



(左から) 佐藤氏、齋藤氏

死傷者数も比例して増加傾向にある。主なリスクとして、言語の齟齬による業務認識の誤り、外国人同士のトラブル、ゴミ出しルール違反などの生活問題が挙げられた。

これらの対策として「安全対策」「法令遵守」「定着支援」の三本柱が示された。

また、政府の労災保険だけでは損害賠償リスク等に対応しきれないケースがあるため、民間の業務災害総合保険への加入が推奨された。

4. 第三部：事例編

実際に外国人材を雇用している2社から具体的な事例報告が行われた。

① 株式会社リスト

代表取締役 遠藤重雄氏



遠藤氏

焼却施設運営において、夜勤を含む24時間対応が可能な日本人労働者の確保が困難となったことから、

3年前にスリランカ人を「技術・人文知識・国際業務」ビザで採用した。マニュアルを英文化し、最初に日本語能力の高い1名に技術を習得させた後、2年目に2名を追加してチーム体制を構築した。

課題として、機械の仕様の違いによる操作習得の難しさやニュアンス伝達の困難さ、個人主張の強さなどが共有された。総評として、手厚いケアが必要とされるものの、真面目に取り組む姿勢は見られ、継続的な教育によって着実に成果が出ていると報告された。

② ソルテラグループ

代表 石田太平氏、外国人材2名

同グループは社員数約210名のうち16名の外国人材を雇用している。約12年前に雇用を開始したきっかけは、現場の人手不足解消と「会社のグローバル化」を見据えた長期投資である。当初は準備不足から摩擦を経験したが、その後インドネシア人採用へ方針転換。彼らの明るさやコミュニケーション能力の高さが職場を大きく改善する転機となった。

ソルテラグループ
(左から) ウィリアム氏、エノラ氏、石田氏

雇用の成功要因として、①トップや幹部が外国文化に本気で関心を持つ、②外国人社員を日本人と同等に扱う、③送り出し機関・受入れ機関と密に連携する、の3点が挙げられた。

続いて外国人材2名が登壇。セイシェル出身のエノラ氏は資源循環の社会的意義に共感して入社し、多国籍チームの橋渡し役として現在はプロジェクトマネージャーを任され活躍している。また、来日2ヶ月目で高度専門職を担うインドネシア出身のウィリアム氏は、職場の温かい受け入れ体制への感謝を語った。

5. 閉会の挨拶

最後に前委員長の加藤氏より閉会の挨拶が述べられた。資源循環分野への外国人就労解禁は業界の長年の悲願であったが、その反面、業界の「労災の多さ」や「イメージ」への懸念から、厳しい上乘せ規制が課された経緯がある。

各国からの優秀な人材を取り込むことで、日本の廃棄物処理業界が真にグローバルな存在へと進化する可能性を秘めている。自社が「外国人を迎えるにふさわしい適格な会社であるか」を厳しく自問自答した上で、前向きかつ慎重に取り組むよう強い決意を促し、締めくくった。

広告主募集

広告主様を募集しています

本誌「とうきょうさんぱい」への広告掲載を希望される協会員様を募集します。

- 【条件】① 広告主は協会展員または賛助会員とします。
② B5版1ページ（コート紙）カラー表示となります。
③ 広告原稿はデータでご提供いただきます。

※ 広告料金、掲載期間、データ形式等その他詳細につきましては協会事務局までお問い合わせください。

お問合せ

一般社団法人 東京都産業資源循環協会事務局 担当：中澤
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-9-13 柿沼ビル7階
TEL 03 (5283) 5455 E-mail: info@tasankyo.or.jp

加藤新支部長を選出
令和8年度多摩支部 幹事会・支部会・研修会

令和8年6月12日(金)午後、たましん RISURU ホール（立川市）にて、多摩支部の幹事会、多摩支部会及び研修会が開催されました。赤石前支部長の退任に伴い、新支部長が選任されるとともに、令和8年度の活動計画等が承認されました。
(協会事務局)

1 幹事会

支部会に先立ち幹事会が開催され、新支部長に加藤宣行氏（協会副会長）を選任するとともに、副支部長、委員長等の役員の選任が行なわれた。新役員は下表のとおり。

2 多摩支部会

続いて15時から多摩支部会が開催された。

(1) 令和7年度活動報告

令和7年6月に多摩支部会・研修会を開催、11月に高度化法の研修会を開催、令和8年2月に多摩環境事務所及び八王子市廃棄物対策課と適正処理意見交換会を開催した。また3月に施設見学会を実施しジャパンウェイト(株) 横浜工場を見学した。

(2) 令和8年度活動計画

① 教育研修委員会（三田 委員長）

会員各位の意見を踏まえ、産業廃棄物処理事業を取り巻く社会情勢に対応した講演会を開催する。研修会では、東京都多摩環境事務所ならびに八王子市のご協力を得て、多摩地域における適正処理に向けた課題や問題点についてご講演いただき、会員の資質向上に資する機会とする。

② コミュニケーション委員会（矢部 委員長）

多摩支部会員の交流促進を目的として、リサイクル施設の見学会ならびにゴルフコンペを実施する。9月28日にTTG会としてゴルフコンペを実施、施設見学会は3月5日～6日に埼玉県の(株)シタラ興産の見学を検討する。

多摩支部 新役員

多摩支部役職名	氏名	会社名
支部長	加 藤 宣 行	加藤商事(株)
副支部長	細 沼 順 人	成友興業(株)
副支部長	森 雅 裕	(株)ハチオウ
副支部長	有 吉 嘉 一 郎	(株)東京スタンドサービス
教育研修委員会 委員長	三 田 和 広	(株)リスト
コミュニケーション委員会 委員長	矢 部 要	丸順商事(有)
多摩支部法制度検討委員会 委員長	比 留 間 宏 明	比留間運送(株)



加藤 新支部長



多摩環境事務所
和光 廃棄物対策課長



八王子市環境部廃棄物対策課
佐藤 課長補佐

③ 多摩支部法制度検討委員会（比留間 委員長）

東京都多摩環境事務所および八王子市との意見交換会を開催する。また、法改正が行われた際には、研修会等を開催し、関係者への周知を図る。研修会として、10月16日に高度化法や人材確保に関する講演会をたま未来メッセ（八王子）で開催する。意見交換会は令和9年2月19日又は26日で調整中。

(3) 多摩支部支部長及び副支部長の選出

続いて、多摩支部長及び副支部長の選出について、上記幹事会の結果が報告され、新支部長から挨拶があった。

■加藤 支部長 挨拶： 当協会約600社のうち、多摩支部には約120社の会員がいる。設立来、産業廃棄物・資源循環行政の担当官と色濃く意見交換ができていたが、参加率では半分に満たない状況。会員各社のお悩みを聞き、行政と意見交換する機会を設け、参加率を高めていきたい。

3 多摩支部研修会

続いて15時半より研修会が開催され、多摩環境事務所廃棄物対策課及び八

王子市廃棄物対策課から最近の行政の取組などについて説明があった。

■多摩環境事務所 和光 廃棄物対策課長 挨拶： 資源循環の高度化に向けた取組が加速しており、廃棄物処理業が社会的注目を集めている。国においては、金属資源等の海外流出を防ぐための法制度の議論が進展しているところ。今後も協会の皆様と強く連携し、不適正処理の未然防止に努めることで、廃棄物処理業に対する社会的信頼の維持・向上を図ってきたい。

■八王子市 環境部廃棄物対策課 佐藤 課長補佐 挨拶： 資源循環、脱炭素は本市の重要課題。事業者の皆様は環境負荷低減に取り組んでいただく同志ということで、一緒に取り組んで参りたい。

(行政情報の提供)

■多摩環境事務所 廃棄物対策課 陸田 課長代理： 令和7年度の立ち入り指導は解体工事現場等764件で、近年で一番多い。保管基準違反345件、解体工事現場への立ち入りが154件。再委託になっていないか、収集運搬車両の表示が適正か、マニフェストは正しく



支部会会場の様子

記載されているか等の観点で立ち入り指導を行った。通報を受けて不法投棄、不法焼却等の現場にも立入指導を行った。廃棄物を適正に取扱い資源循環を進めることで業界のイメージアップが図られるようご協力をお願いしたい。

■八王子市 環境部廃棄物対策課

丹下 主査（規制指導担当）： 令和7年度立入指導パトロールは649件。不法投棄、不適正保管に対する指導・調査が多い。大規模な不法投棄はなかった。事例としては、処分業の事業者が積替え保管の許可なく駐車場で積み替えを行っていたので注意指導を行った事例、不適正保管の事例では、道路にはみだしていたため苦情が来たが、行為者と連絡が取れなくなり土地所有者が自ら片づけた事例等があった。

■八王子市 環境部廃棄物対策課

佐藤 課長補佐（審査担当）： 八王子市における3月末時点の許可状況は、産業廃棄物の収集運搬が38件、処分業が

29件、一般廃棄物の収集運搬が90件、処分業が4件。有害使用済機器保管等届出制度は、廃棄物処理法改正に伴うスクラップヤード規制の創設により廃止されるため、ご留意いただきたい。

また、改正廃棄物処理法では、従来規制の対象外となる場合があった使用済金属・プラスチック物品の保管業および再生業について、都道府県知事による許可制度が新設される。さらに、環境汚染のおそれのある使用済金属・プラスチック物品の輸出については、環境大臣の確認が必要となる。

今後も法改正を踏まえながら適正処理の確保、環境保全の推進に取り組んでいくのでご協力をお願いしたい。

■細沼 副支部長 謝辞： 多摩環境事務所様には、業者、業界のためにご尽力いただき感謝している。今後とも協力しながら進んでいきたい。八王子様ともタッグを組んで前進してまいりたい。

東京労働局長表彰 受賞

当協会安全衛生推進委員会の委員 上路 秀勝氏（日栄産業 株式会社）が令和8年度東京労働局長表彰 安全衛生推進賞を受賞されました。

この賞は、東京において、長年にわたり安全衛生関係の業務に従事し、地域又は団体の安全衛生水準の向上発展に多大な貢献をした、個人に対する表彰となります。

上路委員は、17年間安全衛生推進委員会に所属し、安全衛生水準の向上発展のために尽力されたことが認められたことによるものです。

表彰式は令和8年7月6日「第22回東京産業安全衛生大会 Safe Work TOKYO 2026」（於：一ツ橋ホール）にて執り行われました。

栄誉ある賞を受賞され、誠にありがとうございました。



正会員の皆さまへ

人材確保プロジェクトよりお知らせ

人材確保プロジェクト主催

「若手社員のためのスーパーエコタウン研修会」
「会員企業人事担当者とキャリアセンター等の就職支援担当者との意見交換会」

参加者を9月1日から募集します！

開催日：令和8年11月18日（水）

場 所：東京スーパーエコタウン施設（大田区城南島）

* 詳細については協会ホームページの【会員専用コーナー】をご覧ください。

https://tosankyo.or.jp/tsk_member

QRコードはこちら>>



「再資源化等の情報パターン作成ガイド レビュー会」に参加

女性部（望月麻子 部長）は令和 8 年 6 月 18 日(木)、公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター（JW センター）会議室において開催された「再資源化等の情報パターン作成ガイド レビュー会」に参加しました。女性部員を中心とした、各社の電子マニフェストの運用に係る担当者等、合計 18 名が参加をしました。

（株式会社 中村 櫻井 ゆり子 記）

本会合は、令和 9 年 4 月から本格運用が開始される電子マニフェストの追加項目への対応を見据え、JW センターが作成を進めている「再資源化等の情報パターン作成ガイド」について、実際の利用者の立場から意見を出し合う『ワイガヤ』レビューとして開催されたものです。

会合では、電子マニフェストの処分終了報告及び最終処分終了報告において、新たに「処分業者情報」「処分方法」「処分方法ごとの処分量」「処理後物の種類及び量」などの情報入力が必要となることが説明されました。これにより、排出事業者は処理の結果や再資源化の実態をより詳細に把握できるようになり、資源循環の促進や適正処理の一層の強化が期待されています。

また、実際の運用に向けては、処理実績報告書や許可証、有価物台帳等から必要な情報を整理し、「整理表」を作成したうえで、JWNET 上の基本設定やパターン設定を行う流れが紹介されました。特に、二次処理・三次処理が発生する場合には、委託先から処理情報を収集し、それらを含めたパターンを作成する必要があることから、処分業者間での情報連携の重要性が改めて示されました。

後半では、参加者が実際にパターン



レビュー会の様子

作成ガイドや JWNET のデモシステムを操作しながら、操作性や分かりやすさについて意見交換を行いました。

「動画には再生時間を表示してほしい」「QR コードだけでなく URL も記載してほしい」「動画内容を印刷できる要約資料があると助かる」など、実務者ならではの具体的な提案が数多く出され、活発な議論が行われました。

私自身も参加を通じて、新たな報告項目への対応には、各社が自社の処理フローを整理するとともに、委託先との情報共有体制を整備していくことが重要であると感じました。また、制度開始前の準備期間を活用し、実際にパターン設定や試験運用を行うことが円滑な移行につながることを改めて認識しました。

今後、JW センターでは参加者から寄せられた意見を反映しながらガイドの改善を進め、完成版を公表する予定とのことです。女性部としても、今回得られた

知見を共有し、電子マニフェストの円滑な運用と適正処理の推進に役立てていきたいと思っています。

全国産業資源循環連合会女性部協議会

第 4 回通常総会・講演会

公益社団法人 全国産業資源循環連合会女性部協議会（二木玲子 会長、以下「全国女性部協議会」）は、令和 8 年 6 月 19 日(金) 10 時より、明治記念館（港区元赤坂）「芙蓉の間」において、全国女性部協議会員および産業資源循環業界等に従事する女性 50 名（うち東京女性部は 14 名）の参加のもと、第 4 回通常総会・講演会を開催しました。

（白井エコセンター株式会社 木村 英恵 記）

冒頭、挨拶に立った二木会長は、業界が従来の「適正処理」から「循環型経済（サーキュラーエコノミー）」の時代へと大きくシフトしていることを強調。深刻な人手不足や少子化といった課題に直面する中で、女性をはじめとする多様な人材が活躍し、明るく業界をリードしていくことが、親会である連合会全体の

発展にもつながるとの期待を述べた。同協議会は設立から 4 年目を迎え、現在、全国 47 都道府県のうち 20 都府県に女性部が設置されるなど、その活動の輪は着実に広がっている。

また、来賓として出席した全国産業資源循環連合会の永井良一会長は、一昨年制定された「再資源化事業等高度化法」



（左、上から）二木会長、芝田弁護士 （右）参加者の皆さま

や、直近の「廃棄物処理法」の改正案成立に触れ、脱炭素・循環型社会の構築に向けた環境変化の速さを指摘。その上で、人材育成や労働安全の確保といった喫緊の課題に対し、女性部協議会が研鑽を積み、現場の最前線で活躍し続けることへの強い期待を寄せた。

■ 通常総会

全国女性部協議会副会長の東久保真弓氏により、第4回通常総会の開会が宣言された。今期は役員改選の年であり、会則の改正（リーダー職・世話人職の廃止、副会長を5名以内にする規定）に基づき、新たに副会長を4名選出し、新体制が発足した。上程された議案は以下の通りであり、いずれも原案通り可決・承認された。

議案

- 第1号議案 令和7年度活動報告
- 第2号議案 令和7年度収支決算報告
- 第3号議案 令和7年度監査報告
- 第4号議案 令和8年度活動計画（案）
- 第5号議案 令和8年度収支予算（案）
- 第6号議案 役員改選
- 第7号議案 女性部協議会会則の一部改正
- 第8号議案 慶弔費規定及び役員旅費規程

■ 講演会

総会後には、東産協女性部リーガルアドバイザーも務める弁護士の芝田麻里氏（弁護士法人 芝田総合法律事務所）を講師に迎え、「廃棄物処理法の改正の最新情報」と題した講演が行われた。講演では、実務に直結する3つの重要な法改正・指針について解説がなされた。

1. 廃棄物処理法改正に伴う契約書への記載義務

改正廃棄物処理法に基づき、排出事業者が化管法の「第一種指定化学物質等取扱事業者」に該当し、委託する廃棄物に当該物質が含まれる場合、委託契約書への名称や含有量等の記載が義務化された。芝田氏は、過去に発生した情報のコミュニケーション不足による重大事故（利根川水系ホルムアルデヒド発生事件）を紹介し、罰則回避のためだけでなく、適正処理の観点からWDS（廃棄物データシート）等を活用した正確な情報伝達が不可欠であると説いた。

2. 「取適法（旧下請法）」と価格転嫁の推進

労務費や原材料費の高騰を受け、本年改正された「取適法（取引適正化法）」の趣旨について解説があった。廃棄物処理業においては、適切な価格転嫁がなされなければ賃上げの原資確保が困難になる。芝田氏は、適正な料金設定は排出事業者責任の一部でもあると指摘し、法改正の趣旨を背景とした積極的な価格交渉の重要性を強調した。

3. 収集運搬業における「緑ナンバー」の取扱い

貨物自動車運送事業法の改正に伴い、収集運搬業者が「緑ナンバー」を取得すべきかという議論が再燃していたが、本年3月の通知により、許可業者が本来の業務に付随して行う運搬については、原則として新たな許可（緑ナンバー）は不要であることが改めて明確にされた旨が示された。

本総会・講演会は、資源循環社会の構築という大きな目標に向け、女性経営者・実務者たちが知見を共有し、業界の社会的地位向上への決意を新たにする極めて貴重な機会となった。

協 会 の 主 な 今 後 の 日 程

（令和8年8月12日現在）

月	日	曜日	行事予定	備考
9	1	火	中和・脱水分科会 施設見学会	JW ケミテック(株) 川口工場（埼玉県）
	2	水	東京しごと財団 業界別人材確保支援事業 第2回セミナー 14：00～16：30	Fabbit 会議室（千代田区）
	4	金	青年部 幹事会 14：00～	協会会議室
	9	水	広報委員会 10：00～	協会会議室
			三役会議 / 常任理事会 / 第110回理事会	協会会議室
	10	木	全産連；青年部協議会 関東ブロック幹事会 15：00～17：00	当協会会議室
	11	金	医療廃棄物委員会 一都二県医療廃棄物合同懇談会（静岡県協会主催）	（静岡県静岡市）
	15	火	安全衛生推進委員会 15：00～	協会会議室
	17	木	女性部 幹事会 15：00～	協会会議室
	18	金	収集運搬委員会 研修会 14：00～	エッサム本社ビル（千代田区）
10	25	金	関東地域協議会 事務担当者会議（山梨県協会主催）	（山梨県甲府市）
	28	月	人材確保プロジェクト 14：00～	協会会議室
	2	金	関東地域協議会 災害廃棄物委員会 15：00～17：00	都内会議室
	5	月	破碎・圧縮分科会 施設見学会	(株) VOLTA（静岡県）
	7	水	建設廃棄物委員会 四団体合同施設見学会・意見交換会	エッサム2号館（千代田区）
	9	金	全産連；青年部協議会 関東ブロック幹事会 13：00～17：00	当協会会議室
	14	水	全産連 ； 理事会	
			広報委員会 10：00～	協会会議室
			法制度検討委員会 15：00～	協会会議室
	15	木	女性部 幹事会 15：00～	協会会議室
	16	金	多摩支部 講演会	東京たま未来メッセ 第2会議室(八王子市)
			青年部 幹事会 15：00～	協会会議室
	19	月	中間処理委員会 助成金勉強会（オンライン）15：00～17：00	協会会議室
	27	火	関東地域協議会 事務責任者会議 10：30～12：00	Web 会議

第109回理事会

開催日時：7月8日(水) 15時07分～17時08分 場所：協会会議室

出席者：理事16名／監事2名

議題：

1. 決議事項

- (1) 新入会員の承認
- (2) 適正処理・資源循環懇談会の議題
- (3) 会員会費口座振込手数料の負担変更
- (4) 女性部 部長の承認

2. 協議事項

- (1) 国内処理施設見学研修会及び「資源循環と環境を考える全国大会」
- (2) 経営改善PTメンバー
- (3) 区部支部会の開催
- (4) 市町村清掃担当課長会への災害廃棄物処理支援体制説明

3. 報告事項

- (1) 令和9年度東京都予算要望の日程調整状況
- (2) 関東地域協議会建設廃棄物部会の開催結果
- (3) 令和8年度全国産業資源循環連合会受託調査（脱炭素調査）
- (4) 4～6月の事業報告
- (5) 第14回定時総会・懇親会収支報告
- (6) 月次会計報告及びマニフェスト販売状況
- (7) 産業廃棄物処理業者に対する行政処分

委員会報告・部会報告

次回開催日：第110回理事会 9月9日(水)

人材確保プロジェクト（二木 リーダー）

開催日時：6月22日(月) 16時～ 場所：協会会議室 出席者：8名

議題及び内容：

- 若手社員のためのスーパーエコタウン研修会《第4回》
会員企業人事担当者とキャリアセンター等の就職支援担当者との意見交換会《第2回》
- ① 11月18日(水)にスーパーエコタウン（大田区城南島）の会員施設において実施する上記研修会・意見交換会のプログラムを決定した。
- ② キャリアセンター等からの参加者を拡大するための募集方法等について協議した。

次回開催日：9月28日(月) 14時～

青年部 幹事会（村松 部長）

開催日時：7月9日(水) 15時～ 場所：協会会議室・オンライン併用 出席者：12名

議題及び内容

- ① 第1回研修事業の開催について
9月29日に自律型人材の育成を目的とし、チームビルディングを体験的に学ぶボードゲーム形式のビジネス研修「TEAM CLIP」を開催することが決定した。
- ② 第2回エコノバTOKYOの開催について
11月18日に東京都環境局の若手職員との交流を通じて資源循環への理解を深める「第2回エコノバTOKYO」を開催することを決定した。

次回開催日：9月4日(金) 14時～ 協会会議室・オンライン併用

法制度検討委員会（都築 委員長）

開催日時：7月17日(金) 15時～ 場所：協会会議室 出席委員：10名

議題及び内容：

- ① 特定技能制度への資源循環業の追加について
特定技能制度への資源循環業の追加について 令和8年度より中間処理業が制度対象となる旨が共有された。5～10年後の深刻な人手不足を見据え、業界として受入れ態勢や教育の仕組み作りを検討していく方針とした。
- ② その他（PRTR法、リチウムイオン電池等）
排出事業者から正確な成分情報（WDS等）の伝達を徹底させるため、既存の混入防止ポスターの活用による分別啓発の強化について協議した。

次回開催日：10月14日(水) 15時～ 協会会議室



身近な

ヒヤリ・ハット事例

Part 205

東京労働局管内の産業廃棄物業種における
労働災害発生状況（令和8年1月～5月累計）

死亡者数

1 名

協会年間目標数 0 名

休業4日以上之死傷者数

44 名

前年同月比 +16 名
協会年間目標数 81 名以内出所：厚生労働省 職場のあんぜんサイトより、労働災害事例→ヒヤリハット事例集
労働災害統計→労働災害発生速報値、「死亡災害報告」による死亡災害発生状況、
「労働者死傷病報告」による死傷災害発生状況

ヒヤリ・ハット事例

搬入車両の荷降ろし中、後部アオリを開けた時に荷物が落下してきて、荷物に潰されそうになった。アオリを開ける時はアオリ正面に立たない。アオリを開ける前に荷物の確認する。

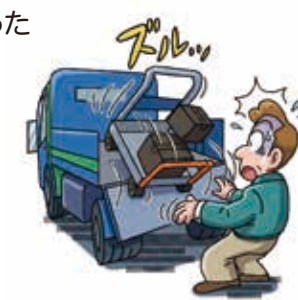
類似事例1

トラックに荷物を積み込み作業中、荷台から転落しそうになった



類似事例2

トラックの荷台から台車が落ち、足に当たりそうになった



※ QRコードが隣接しているため、片方を手や紙などで隠していただくと読み取りやすくなります

出典：厚生労働省 職場のあんぜんサイト「労働災害事例集」「ヒヤリハット事例集」より
類似事例のイラストは同サイトの画像をもとに当協会にて加工して作成

https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen/sai/sai_new241220.html

またはコチラ→



第5回 安全衛生標語コンクール 優秀賞 受賞作品

キケン作業・注意し合える良い仲間
みんなで作ろう明るい職場

事務局だより

毎日暑い日が続きますが、皆様いかがお過ごしでしょうか。現場の皆様は特にお身体がきつい季節かと思いますが、どうぞくれぐれも熱中症等にはお気を付けくださいませ。

さて、皆様、夏休みはどのように過ごされましたか。旅行に行かれた方もいらっしゃるのでしょうか。とある旅行会社の調査によりますと、今年は旅行者数・総消費額とも前年を下回る見通しだそうです。海外旅行については、不安定な国際情勢や円安、さらには燃油サーチャージの上昇による旅行費用の高騰が影響しており、国内旅行についても、物価等の上昇が影響し、節約志向にあるとのこととです。

一方、外国の方たちからは、日本は「ものすごくチープに旅行できる国」とみなされているようです。街中でも海外からの旅行者の方の姿を本当によく見かけるようになりました。それに伴い、オーバーツーリズムによる問題がメディア等でもいろいろと話題になっています。ごみ問題も深刻で、我々業界としても看過できない問題です。

外国の方つながらい言いますと、皆様ご存知の通り、2027年度から資源循環分野の廃棄物処理業が外国人の特定技能制度、育成就労制度の新たな対象となります。当協会収集運搬委員会でも先日勉強会を開催いたしました。当初の対象は中間処理業のみですし、リスクもあり、なかなか容易ではないようですが、人材不足問題に一筋の光明が差しますね。当日の講演内容が本誌にも掲載されておりますので、よろしければ是非ご一読くださいませ。

編集後記

今号では、全産連総会での表彰式の様子や、多摩支部加藤新支部長をはじめとする新しい体制の紹介に加え、多摩環境事務所、八王子市による最近の行政の取組などについて報告をまとめました。さらに、研修報告として、医療廃棄物委員会、中間処理委員会、収集運搬委員会、女性部など、盛りだくさんの内容となっています。特定技能外国人雇用やAI活用など、業界の将来を見据えた話題も数多く掲載しています。人手不足や高齢化が進む一方で、多様な人材の受け入れ準備、データ活用、自動化は、資源循環社会を支える重要な鍵となっています。

ここ数年で急速な進展が見られるAI技術の活用は、協会のさまざまな場面でも話題に上るようになってきました。そうした状況を踏まえ、今般、新たな連載記事として「資源循環業×DX」を掲載し、情報をお届けすることとなりました。今号では、AI計量器を活用した株式会社都市環境エンジニアリング様の事例を紹介しています。業界の採用難対策や生産性の改善、顧客サービスの向上などの効果が期待されます。また、中間処理委員会では、トヨタ自動車のDomoticsに学ぶ勉強会も開催されました。

さらに、脱炭素に向けた取組調査からは、排出事業者と処理業者の間でGHG算定の考え方を擦り合わせ、実態に即したデータを共有する必要性も見えてきました。

暑さはまだ続きますが、くれぐれも体調にご留意のうえ、今後とも協会活動へのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。今後も、現場の課題解決と未来へのヒントをお届けできるよう努めてまいります。（森）

とうきょうさんばい

第43巻第6号通巻第432号

令和8年9月1日発行

発行人
企画・編集
発行鈴木宏和
広報委員会

一般社団法人 東京都産業資源循環協会

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-9-13 柿沼ビル7F

TEL 03 (5283) 5455 (代表)

FAX 03 (5283) 5592

https://tosankyo.or.jp

E-mail: info@tosankyo.or.jp

安全衛生推進委員会からのお知らせ

いつも協会安全衛生事業にご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございます。
現在、安全衛生推進委員会では下記2点の募集を行っております。
皆さま、ふるってご応募ください。

1 第6回 安全衛生標語コンクール

応募方法

下記URL、またはQRコードからご応募ください。

<https://forms.gle/jcdyvqSZChNaeU5i9>

※同一企業から複数名を一括でご応募されたい場合は、下記お問い合わせ先にご連絡をお願いいたします。複数入力用フォーマットをお送りいたします。



募集期間

令和8年9月1日(火)～9月30日(水)

2 第2回 SAFETY IDEA ♥ 東産協

応募方法

協会ホームページ「会員専用コーナー」から応募様式をダウンロードしてご作成ください。
作成いただいた取組み事例を下記お問い合わせ先のアドレスにEメールでご応募願います。



募集期間

令和8年9月1日(火)～10月30日(金)

詳細は各チラシをご覧ください

協会ホームページ「会員専用コーナー」からご覧いただけます

お問い合わせ先 mail: anzen@tosankyo.or.jp (安全衛生推進委員会担当)

予告

安全衛生推進大会 日程 : 令和9年1月29日(金)
詳細、お申込みにつきましては、後日改めてご案内いたします

創業65年、人々が安心して生活できる
安全で快適な環境づくりに貢献します



廃棄物処理

- ◆一般廃棄物収集運搬
- ◆産業廃棄物収集運搬
- ◆医療系廃棄物
- ◆資源リサイクル

警備

- ◆施設警備
- ◆駐車場管理
- ◆交通・雑踏警備

建物清掃

- ◆日常清掃
- ◆定期清掃
- ◆浄化槽・貯水槽清掃

環境衛生

- ◆空気環境測定
- ◆水質検査
- ◆害虫駆除

練馬の大地

おいしい作物は元気な土づくりから...
弊社の資源リサイクルセンターにて学校給食残さをリサイクルし、良質の土壌改良材を精製しております。



総合ビルメンテナンス

株式会社 五十嵐商会

[本社] 〒177-0032 東京都練馬区谷原6-24-8 TEL03(3922)7547 FAX03(3978)1533

<http://www.igarashisyokai.co.jp>

五十嵐商会

検索

PCBの処理期限までの全量廃棄を目指します
PCBに関するあらゆる問題をワンストップで解決していきます

全数調査



選別調査



分析・運搬業務



申請サポート



解体や全数調査時に新たにPCB廃棄物が見つかる事例があります。
調査漏れが不安な方はお気軽にご相談ください。

北九州事業エリアで
処分期間後に発見された
高濃度PCB廃棄物
196件

(令和2年10月末現在)

環境省 <http://www.env.go.jp/recycle/poly/conf/tekisei/28pcb.html>

KATO 加藤商事株式会社
<http://www.katosyoji.tokyo>

未来の地球に持続可能な環境を創る企業

本社 〒189-0011 東京都東村山市恩多町1-12-3
TEL: 042-392-1001 FAX: 042-394-1453
赤坂営業所 〒107-0052 東京都港区赤坂4-4-14未来環境創造ビル1F
TEL: 03-6277-7187 FAX: 03-6277-7197

一般社団法人日本PCB
全量廃棄促進協会 (JPTA)



2019年度 産業資源循環
推進事業
認定番号 S-19-00038